さいたま市長６月定例記者会見

平成２８年６月１５日（水曜日）

午後１時３０分開会

○　進　　行　　定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。

それでは、記者クラブ幹事社の毎日新聞さん、進行をよろしくお願いいたします。

○　産経新聞　　６月の幹事社を務めます毎日新聞と申します。よろしくお願いします。

それでは、本日の記者会見内容について市長から説明をお願いいたします。

○　市　　長　　皆さん、こんにちは。

１１月１２日、１３日に開催いたします第２回さいたま国際マラソンのエントリーにつきましては、フルマラソンの部はおかげさまで早々に定員に達しまして、募集を締め切っておりますが、他の部門についてはまだ余裕がございます。中でもリレーマラソンの部は２人から８人のチームで参加をしていただくものでございまして、この機会に学校や職場、また地域の仲間でチャレンジしてみてはいかがでしょうか。

それでは、議題の説明に移らせていただきます。

市長発表：議題１「保育士採用プロモーション活動の実施について」

まず、議題１「保育士採用プロモーション活動の実施について」でございます。

首都圏と東北、上信越、北陸地方をつなぐ交通の要衝に位置いたしております東日本の中枢都市としての本市の立地特性を生かしまして、東北、北陸、また隣接県にございます大学、あるいは短大、専門学校の８０校を訪問させていただく予定でございます。時期は、６月下旬から７月下旬頃を予定しております。

活動の狙いでございますが、本市の充実した保育施策を地方へ情報発信して、一人でも多くの保育士を確保する活動でございます。また、取組でございますけれども、東北、北陸地方などの保育士養成施設であります大学や専門学校に出向きまして、就職担当者と意見交換等を行うとともに、

市内の保育施設の紹介冊子やポスター、募集情報をもとに本市の保育施設や保育施策の魅力についてＰＲをし、また地方の保育士を呼び込む活動を行ってまいります。

主な活動内容としましては、各学校の就職状況、学生の就職先希望などの意見交換や情報収集、また２つ目として、市独自で行っております給与改善補助や保育士用の宿舎借り上げのための費用補助などの本市の保育施策、また市内の保育施設、幼稚園の特色など市内保育施設等の魅力を紹介してまいります。そして、３つ目としましては、各学校の就職情報コーナーにＰＲ冊子やポスターなどの配架、掲示を依頼してまいります。

最後に、このプロモーション活動のメリットについてでございます。本市の保育施設や保育施策の魅力を地方へ効果的に発信ができ、保育士確保の都市間競争におきまして、本市の優位性を確保してまいります。また、県外の学生に就職先として本市内の保育施設を選択してもらい、就労に結びつけることで保育施設の安定した経営を確保してまいります。

平成２９年４月の待機児童解消の実現に向けて加速的な保育所整備を進める中、新たに３００人から４００人の保育士が必要となると見込んでおります。このため、保育士の給与改善補助、また保育士用宿舎借り上げ支援事業などの施策を継続実施するとともに、新たな取り組みといたしまして、保育士採用プロモーション活動を展開し、さらなる保育士確保に努力していきたいと考えております。

議題１は以上でございます。

市長発表：議題２「美園タウンマネジメント協会が実施する『美園健幸度向上プロジェクト』の参加者を募集します

続きまして、議題２「美園タウンマネジメント協会が実施する『美園健幸度向上プロジェクト』の参加者を募集します」について説明いたします。

協会については、昨年も記者会見でお話をさせていただきました。昨年８月、設立の際には皆様にもご報告をさせていただきましたけれども、美園地区の定住人口と交流人口の増を目的に設立した任意団体でございまして、私も副会長を務めさせていただいております。

設立当初は１４団体でありました協会も具体的な検討を開始すると加盟

を希望する団体が相次ぎまして、今や倍以上の２９団体に加盟していただいております。ご覧のとおり加盟団体の業種も多種多様でございまして、行政だけでは実現できない新たな「総合生活支援サービス」を創出するために、これらの企業や大学が最先端の技術や知見を生かして、日々手弁当で協議を進めております。今後は、商工会議所等を通じまして、市内企業にも参加をいただき、市内産業の発展につなげていきたいと考えております。

これは、現在協会で検討しているサービスの一部でございます。「安心安全」、「快適便利」、「楽しく豊かなまちづくり」を進めていくため、これらの先進的なサービスや交流事業をこれからも順次展開をしていきたいと考えております。この「美園健幸度向上プロジェクト」は、協会が仕掛ける「総合生活支援サービス」の第１弾として実施するものでございます。

それでは、本題に入らせていただきますが、このプロジェクトにつきましては、他の自治体も含め、いわゆる「健幸事業」については行われておりますけれども、本市の特性を生かした取組を、３つを軸に行っていきたいと考えております。

中でも一番特徴的なのが、日本で初めてとなりますけれども、自転車と徒歩を組み合わせた健幸事業であるということです。歩いても、また自転車に乗ってもポイントがたまるということでございまして、ご存じのとおり、さいたま市は世帯での自転車保有率がナンバーワンでございます。さいたま市の特性を最大限に生かして、これまでにない新たな健幸事業をさいたま市から発信することにもつながると考えております。

事業の実施期間でありますが、８月１日（月）から１２月３１日（土）までの５か月間。１月からは結果検証を実施しまして、年度末までにはまとめていきたいと考えております。対象人数は７００名で、本日から７月８日（金）まで募集を行わせていただく予定でございます。

次に、本プロジェクトを実施する目的と目指す効果についてでございます。本プロジェクトは、一番は地域住民の健幸向上が目的でありますが、宝であります子供たちに負担を残さないためにも、社会保障費の削減、また車から自転車へ乗りかえることによりますＣＯ$_2$の削減といった環境面についても目的としております。さいたま市らしさを生かした取組で効果

検証をしっかりしていきたいと考えております。

また、今回の実証では、イオンリテールさんやタニタさんに相当な負担をしていただいておりますが、健幸事業が民事業として継続していくことにも取り組んでいきたいと考えております。

それでは、各事業を具体的にご説明していきたいと思います。

まず、「美園サイクリング＆ウォーキング」でございます。特徴は、自転車での活動量もポイント加算ができるということであります。どちらかというとウォーキングで実施しているところがほとんどだろうと思います。

この事業が実施できるようになったのは、本市の特徴を踏まえまして、私が自らタニタの社長さんにお目にかかったときに、自転車の活動量も歩数に換算できるような活動量計とシステムをつくれないかということをお話しましたところ、タニタさんに実現していただきました。実はこれはまだできたてということでありまして、手づくりでつくられたということであります。

なお、この活動量計につきましては、７００個を無償で配布させていただくことになっておりますが、開発に加え、製造コスト面でもタニタさんに一部負担していただいております。これによりまして、ウォーキングはちょっとという方、あるいは普段から自転車だったら乗っているという方もたくさんいらっしゃると思いますので、こういったウォーキングだけではなく、自転車も健康の増進のポイントに加えていくという本市ならではの独自の仕組みであると考えております。

続きまして、２つ目でございますけれども、「モールウォーキング」でございます。特徴は、雨の日、雨天時であるとか夏の暑い日も気にせず、いつでも安全に快適なウォーキングが可能になるというものであります。こちらは定員はございません。対象のワオンカードをお持ちの方は誰でも参加が可能です。イオンモール浦和美園店やアーバンデザインセンターみそのなどに設置されましたスタンドを１日３か所以上タッチしていただきますと、ポイントがたまってくるというものでございます。

なお、モール内のタッチスタンドの設置や提供するポイントの原資につきましては、協会事業としてイオンリテールさんに全額をご負担いただいております。

次に、「タニタいきいき元気教室」でございます。これは、タニタさんと協力をして専門的なフレイル対策を実施するというものでございます。このフレイルというのは何かということでありますが、筋力や心身の活力が低下した状態をいうわけでありますけれども、高齢の方の多くはこのフレイルの段階を経て要介護の状態になると言われております。そのため、早期に気づいて、また対策をすることで健康寿命を延ばすことが求められております。

本取組では、体組成計だけではなくて、下肢筋力や歩行速度など詳細な体力測定を実施いたします。また、計測データに基づき、一人ひとりにふさわしい食事と運動を提案してまいります。そして、３番目として、これらを定期的にフォローアップすることで確かな成果を上げるとともに、この成果を見える化していこうというものであります。

今回の取組の結果につきましては、詳細に効果検証、また分析を実施いたしまして、協会または参画企業を通じまして、学会等における発表も視野に入れ、この取組や実証実験を行っていきたいと考えております。

そして、４つ目でございますけれども、健康に対する無関心層を取り込んでいくことが重要であるということから、興味を持っていただくための魅力的なイベントをご用意しております。具体的には、全国で人気となっております「タニタ食堂」の秘密に関連したセミナーでありますとか、「ズームイン朝」や「新婚さんいらっしゃい」などの番組を手がけました笑いと健康学会の澤田会長が企画する「笑って健康」などの楽しい健康イベントを実施してまいります。そのことによって、より多くの方々に健康への関心を高めていただこうというものでございます。そして、本事業を皮切りにいたしまして、今後も協会を通じて順次サービスを提供してまいります。

美園地区では、「こんなに先進的なサービスが提供されている」、「いつも何かがある」というように、美園地区に住む面からも、訪れる面からも魅力あるまちにしていくことで、定住人口あるいは交流人口の増につなげていきたいと考えております。そして、選ばれる都市に向けて、将来的にはこれらの取組をスマートシティさいたまモデルとして、美園地区だけではなくて市内全域、また将来的には国内外へ積極的に展開をしていきたいと

考えております。

以上で議題の説明を終わらせていただきます。

○　毎日新聞　　では、市長からの説明について質問をお願いします。

議題１に関する質問

○　読売新聞　　読売新聞と申します。

保育士のプロモーションのお話なんですけれども、６月の下旬にスタートということですけれども、具体的な日程と場所、どのあたりからスタートするのかというのがわかりましたら教えてください。

○　事務局　　場所は、これからスケジューリングしていくところですが、３班体制で活動しようと思っております。東北全体と、それから北陸、上信越地方を３班体制で行くことを今検討しております。

○　読売新聞　　下旬というと２１から。ちょっと具体的な日にちがわかれば知りたい。

○　事務局　　第１班目は、来週の２２日（水）からと考えております。

○　埼玉新聞　　埼玉新聞です。

関連してなんですけれども、このプロモーション活動によって、具体的な採用の目標人数ですとか数値目標みたいなものはあるのでしょうか。あともう一点、市内の保育施設を視野に入れてもらうということが目的ということなんですが、これは私立の施設というのは含まれるんでしょうか。その２点です。

○　市　　長　　まず、１点目のこの活動による保育士活動の目標ということでありますけれども、今回初めての取組ということであり、まだ成果が十分につかみきれないというところもありますので、特に目標は設定しておりません。一人でも多く保育士が本市内の保育施設に就職につなげればと考えております。あともう一点ですが、私立も含まれております。

○　毎日新聞　　毎日新聞なんですけれども、保育士さんの採用プロモーション活動なんですが、この企画ができた経緯をもう一度教えていただければと思うんですが、例えば保育所関係の団体さんから要請があったとか、ほかの自治体の取り組みを参考にする中でこういうのが生まれたとか、何かあればお願いします。

○　市　　長　　ご案内のとおり、今さいたま市も待機児童の早期解消をしていこうということで、非常に加速度的に保育所のハード面の整備を行っているところ

ですけれども、量的拡大を図っている中でやはり箱だけつくればいいということではありません。保育の担い手であります保育士不足ということも最近皆さんからの声として上がってきております。保育士不足、また保育の専門性、保育の内容や質を私たちとしてもしっかりと確保していく、低下をさせないということも課題として今後あろうということで、こうした中で保育環境として、保育士の皆さんの選択肢として考えていただこうということで、首都圏と比べると、やや地方のほうがそういった選択肢が少ないだろうということもありまして、その中に選んでいただこうということで今回の事業をスタートするところであります。

○　事務局　　このような活動を行っている市がほかにもあるのかというお尋ねだったと思いますが、私どもの調べている範囲では、横浜市が平成２３年度ぐらいから地方への採用活動を行っていると承知しております。

○　読売新聞　　福祉関連でよろしいでしょうか。ここで増やそうとされている保育士さんというのは、勤務形態としてはどういう方を想定していらっしゃる、そういったのはありますでしょうか。つまり正規の職員として採用するのか、もしくは一時的な、年数を区切っての採用であるとか、その辺はいかがでしょうか。

○　市　　長　　基本的には正規の保育士を採用していこうということでございます。

○　読売新聞　　それで、よく言われるのが、なかなかこれまで保育所を新設することがちょっと難しかった要因として、いずれ子供が、要するに減りだした場合、今度新しくできた保育園を維持していくのが大変になるという時期が来るだろうと。そういった部分を見ると、子供の数がピークを過ぎた場合、こうした保育士さんの処遇というんでしょうか、継続してその後も働いていけるのかどうか、その辺のフォローとかどうしていくというは、どのように考えていらっしゃるでしょうか、お聞かせいただけますでしょうか。

○　市　　長　　今のところ子供がほぼ横ばいぐらいで推移をいたしておりますので、そしてまた社会的なニーズ、これは女性の積極的な社会参加というようなことが背景にございますので、もう少しこのニーズは続いていくだろうと思っておりますが、しかし一方で、今お話のような子供が少なくなってきたり、あるいは定数をだんだんオーバーするというよりは、むしろ下回るという事態もそんなに遠くはない中で想定もしていかなければいけないだろ

うということもございます。私たちもそういったことも踏まえながら、今後の整備の仕方あるいは採用ということも含めて、考えていかなくてはいけないだろうということについて、現在認識は持っております。

ただ、これを踏まえて、どういうことをしているかというところは、まだ現状としては行っておりませんけれども、そういった部分を踏まえながら、考えながら今対応しているということであります。

○　**東京新聞**　　東京新聞です。

同じく保育士採用プロモーション活動に関連してなんですけれども、先ほど発表の中にも都市間競争というようなお話があって、確かに大都市圏では保育士がどこも不足しているわけで、これからそういう比較的保育士人材が比較的充足している地方から人材を引っ張ってくるという動きが今後ほかの自治体でも出てくるのだと思うんですけれども、そこでお尋ねしたいんですけど、さいたま市の売りというのは、どういうところが売りとしてアピールしていくのか。

○　**市　　長**　　先ほども申し上げましたとおり、一つはさいたま市独自で行っております待遇面での支援、例えば報酬面であるとか、宿舎借り上げへの支援、これは家賃が軽減化されるということにもなりますので、そういった待遇面での部分が一つあると思っております。また、あわせてさいたま市にある特徴的な保育環境について、できるだけ皆さんにお知らせして、その中でより選んでいただける都市としてＰＲしていきたいと思っております。

○　**事務局**　　そのほかに、単なる保育だけではなくて、さいたま市では保育という資源を活用いたしまして、父親の子育て参加を促すための保育士、幼稚園教諭の体験事業ですとか、あるいは切れ目のない教育や見守りを目指すための保幼小の連携など、実際の保育以外の活動も行っております。これらの他市ではなかなか見られないような取組も行っているということでアピールしていきたいと思っております。

議題２に関する質問

○　**東京新聞**　　美園健幸度向上プロジェクトについて１点お尋ねしたいんですけれども、これ拝見すると、要するにイオンの電子マネーであるワオンを使っているということなんですけども、ちょっと念のための質問なんですが、電子マネーといいますと、ほかにもスイカであるとかナナコであるとか、そうい

うほかの電子マネーもたくさんあって、群雄割拠している状況なんですけど、そこでそれを考えると、そういう企業間の競争に自治体が過度に関与するということがあると、そこに懸念が生じてくるんだと思うんですけれども、改めて教えていただきたいのですが、今回の取り組みに関して、このさいたま市の立ち位置というのはどういうものなのか。

先ほどおっしゃったのは、要するに主催するのは任意団体があくまで主催するということなんだろうとは思うんですけれども、さいたま市の関与がどういうものであるのかというのをご説明いただけますでしょうか。

○　事務局　　市長が申し上げましたとおり、協会にさいたま市が関与している形で、協会の事業として進めております。協会は、どこだったらいい、どこだったらだめという形ではありませんので、おっしゃるようにいろいろなところで同じようなことをやっていきたいということでは、大きくウエルカムで考えております。

議題１に関する質問

○　読売新聞　　ちょっと戻りまして、保育士の採用の関係で、先ほど市長が保育士採用の地域間競争とおっしゃいましたが、これって今やっぱりかなりしっかりプロモーションしないと集まらないぐらい首都圏での競争というのは厳しくなっているものなのでしょうか。

○　市　　長　　徐々にその傾向が強くなっていると感じております。

○　読売新聞　　具体的にこれはしっかりやっていかなければいけないなと思われたような出来事などはありますでしょうか。

○　事務局　　近年、首都圏の企業や法人は、地方での人材確保に力を入れておりますので、本市としても保育士確保に向けて、県内のみならず、地方へのプロモーション活動は積極的に力を入れていかなければいけないと思っております。

○　読売新聞　　その辺は、清水市長も同じ認識であると理解してよろしいでしょうか。

○　市　　長　　そうですね。保育園をつくっても、それに対応できる保育士さんが必ずしもしっかり楽に集まっているという状況では今日なくなってきつつあるということは背景にあると思います。

幹事社質問１：消費増税を再延期する方針についての是非について
幹事社質問２：消費増税の再延期を踏まえて、さいたま市経済の現状について
幹事社質問３：参議院選挙での支援要請の有無、どの候補を応援するかについて

○　毎日新聞　　ほか大丈夫ですか。

ありがとうございます。

それでは、幹事社として代表質問をさせていただきます。質問はまとめて行いますので、よろしくお願いします。全部で３つあるんですけれども、１点目が政府が決めた消費増税を再延期する方針について、是非をお聞かせください。

２つ目が、消費増税の再延期は個人消費の低迷を懸念して打ち出された方針ですが、それを踏まえてさいたま市経済の現状について見解をお聞かせください。

３つ目、最後ですが、７月１０日投開票の参院選では、現職の３人に加え、共産党やおおさか維新などの候補者が出馬を予定していますが、市長に対して今まで応援要請はありましたでしょうか。また、市長はどの候補を応援する方針でしょうかという質問です。よろしくお願いします。

○　市　　長　　それでは、幹事社質問に順次お答えしたいと思います。

まず、１番目の消費税の再延期の方針についての是非ということでお答えをしたいと思います。消費税率の引き上げの延期につきましては、世界経済の情勢、また内需への影響を懸念し、総合的に判断して決められたと認識しております。

しかしながら、本市を初めとする地方自治体では、社会保障制度の充実向上、生活環境の整備、また都市機能の充実、防災・減災対策等の財政需要が増加の一途をたどっている状況でございます。

特に社会保障分野を初め、今後増大が見込まれる財政需要に適切に対応していくということが消費増税の背景にあったわけでありますけれども、地方自治体が自主的また自立的な財政運営を行えるよう、国に対して安定

的な地方税の財源の確保についてはぜひしっかりとお願いしたいと思っております。

本市への影響については、消費税率引き上げの延期に伴いどのような制度改正となるか現在定まっておりませんので、どのぐらいのことが影響されるのかということについてはまだ十分把握をしておりませんけれども、しっかり対応していただきたいと思っております。

それから、２つ目、個人消費のさいたま市の現状ということについてお答えをしたいと思います。今年の上半期、１月から６月を対象としました「さいたま市地域経済動向調査」につきましては、現在７月中旬の公表に向けて集計を進めているところでございます。

また、１月に公表いたしました平成２７年７月から１２月を対象にいたしました「さいたま市地域経済動向調査」では、さいたま市内の景況は「部分的に改善の兆しがみられるものの、全体としては大きな変動のない状況が続いており、先行きも横ばい圏内で推移していく見通し」となってございます。

また、さいたま商工会議所が４月に公表いたしました「中小企業景況調査報告書」におきましては、「中小企業の業況は足踏み状態であり、先行きは慎重な見方が続く」とされております。また、県内景気につきましては、民間の調査会社では「個人消費が停滞している」といった報告もされております。これは、スーパーやコンビニなど販売額が増加している業種もございますが、将来への不安を持つ消費者が多いことを示しているのではないかと思っております。

また、今年になってからのさいたま市内企業の倒産状況でございますが、これも民間の調査会社によりますと、５月末までに２３件となっておりまして、昨年の３９件と比較をしますと１６件減少し、また負債額についても１億８，８００万円減少している状況にございます。

しかしながら、市内中小企業にとって販売価格が引き上げられない中、原材料価格が上昇しているということなどから、依然として厳しい経営状況が続いているという認識を持っております。

こうしたことを総合的に判断しますと、全体的には緩やかな回復基調が見られているものの引き続き厳しい状況にあると捉えております。

続きまして、参議院選挙についてでございます。６月２２日に公示を控えているわけでありますけれども、現在、埼玉県選挙区には現職の方を含めて７名程度の方々が事前説明会に参加され、出馬を予定されていると伺っております。従来から国政選挙への対応として、選挙区にあっても候補者というより政党が中心として動いていく部分もございますので、特定の政党ということで支援するということは考えてございません。

しかし、今回の埼玉選挙区でこれまで現職の３名の参議院議員の方々には、さいたま市政の課題を解決するためにさまざまな形で国に要望いただいたり、私たちと国との橋渡し役をしていただいたり、いろいろな形でご貢献をいただいていると認識しております。そのため、現職の皆さんからご要請があれば、できる範囲で応援をしていきたいと考えております。

現時点では、具体的にこういうことをやってくれというご要請はございません。

幹事社質問１に関する質問

○　毎日新聞　　ありがとうございます。

幹事社から１点確認なんですけれども、１つ目の質問の消費増税の再延期への是非なんですが、やむを得ないけれども安定的な地方税の確保をしてほしいというようなことでよろしいでしょうか。

○　市　　長　　そうですね。おおむねそういうことでご理解いただければと思います。いずれにしろ今回消費税を引き上げるということは、将来的な社会保障、これは高齢化あるいは子育て支援等にその財源を活用させていただくということが前提にあったわけでありますけれども、もう一方でそれが延期されることによって、そこへの影響ということを私たち地方自治体としては大変苦慮するわけでありまして、財源の問題であるとか、その辺が国ができないので地方でということになりますと、なかなか現時点では、私どももそれぞれの地方でそれぞれの取組を既に行っていることもございますので、延期されるのであればやはり十分にご配慮をいただきたいというのが私たちの要望であります。

○　毎日新聞　　ありがとうございます。

では、代表質問に説明に関し、質問がある方はお願いします。

それでは、そのほかに質問がある方は質問してください。

その他：東京都知事の辞任について

○　朝日新聞　　朝日新聞です。

ちょうど本日、東京都のほうで舛添知事の辞任の件で今報道がいろいろとされておりますけれども、改めて今回の件は政治と金の問題に準ずるところが大きいかと思うのですけれども、市長の見解をお伺いしたいなと。

○　市　　長　　舛添知事が、辞職を表明という報道がなされておりますけれども、そのことについては、これまでいろいろ釈明をされたり、あるいはいろいろご本人が現下の状況などを総合的に勘案して、あるいは東京都知事として選挙で選ばれた立場でありますので、最終的に政治家の進退、そういったことなどを総合的に勘案して、ご自身で判断をして決断されたものだろうと思っております。

その中で、今回の政治資金の問題については幾つかあって、１つは政党助成金という､国民の税金を財源とするものからの支出ということであり、あるいは、公用車の使用の問題、まさに税金そのもののお話であったり、政治資金管理団体からの支出というようなことがまぜこぜになってご議論されている部分もあろうかと思いますけれども、基本的には、政党助成金にかかわる支出としては、国民の大変貴重な税金を財源とされ、それが原資となっているものを使っていくということでありますから、明確に、その政治資金へ使ったということについての説明責任は、十分になければいけないと思っております。その辺が、今回、知事ご本人から十分にご説明がされなかった、また理解をしていただくことができなかったということが大きかったのではないかと思います。

また、一般論的でいうと、今回の政治資金等々の件については、なかなか理解しがたいような使われ方が多かったようには思っております。

○　朝日新聞　　それを踏まえてなんですけれども、今後さいたま市民の目も政治資金に関しては、政治資金にかかわらず、政治に使われるお金に関しては、かなり厳しい目が向けられるんではないかと思うんですが、トリエンナーレなり、あるいはクリテリウムに関しても、いろいろと海外視察という点もあるかと思います。今後のそういったご自身の活動に影響が、ちょっと支障を来すという意味であるかどうかということと、あと別にもう一点で、舛添知事はかなりオリンピックの件でもこだわっていらっしゃるような発言

が見受けますけれども、東京五輪に向けては、さいたま市も一緒に活動していた面が大きいかと思います。そういった面で、さいたま市政での影響というか、今後のことで気になる点などありましたら教えてください。

○　市　　長　　まず、今回の件でのさいたま市、また私自身への影響ということだろうと思いますが、1つは、これまでもそういう税金の使い方等々については、これまであった基準もございますし、それをしっかりと守って対応していくという方針でやってきているつもりでありますので、基本的に大きな変化はないと思っております。ただ、私たち、やはり市長という立場もありますし、また政治家という立場もございますけれども、そういった政治資金については、理解してもらえるような使い方をしていかなければいけないと、改めてしっかりと心に刻んでいく必要があると思っております。ただ、これまでもそれらについては、しっかりとやってきたつもりではございます。

それから、もう一つのオリンピックの関係でございますけれども、オリンピックへの具体的な影響については、私どもとしてもどういう影響が出てくるのかということについては、現時点ではなかなか想像がつかないところがございますけれども、オリンピックも含めて、現時点、都政でもいろいろな影響が出ているかと思います。都政、それからオリンピックの準備に向けても、やはりしっかりと、また着実に準備を進めていかなければいけないので、そういったことについては全力を挙げて、私どももしっかりやっていくつもりでおりますけれども、都のほうでもそういった対応をしていただきたいと思っております。

○　朝日新聞　　もう一点なんですけれども、今おっしゃったように都政そのものの影響というは必ずあるものであって、今現段階、都議会の中で完全にこの辞職の話題しかできていない状況ですので、そこは都議会のほうに早く解消して、都政の話をしてもらいたいというのが思いとしてはあるんでしょうか。

○　市　　長　　その辺は都政に関することでありますので、私の口から特に申し上げるべきことはございませんけれども、私たちからすると市民への影響であるとか、周りへの影響ということも十分考えておかなくてはいけないところがございますので、そういったことができるだけないように努めていただく、あるいは早く通常の形に戻っていただくことが望まれるということだ

ろうと思います。

○　埼玉新聞　　埼玉新聞です。

関連してなんですけれども、今回の舛添都知事の話なんですけれども、政治資金規正法自体ちょっとざる法といいますか、使途の制限がないということで、政治資金規正法の法律に問題があるんじゃないかという声もあるんですけれども、これにつきましては市長何かお考えはありますでしょうか。

○　市　　長　　これまでも、さまざまな事件や課題があるたびに改正されたり、あるいは検討されたりしてきているところでありますが、なかなか１００点満点という形にはなっていないという実態はあろうかと思います。ただ、今後法律をしっかりと、よりいいものにしていくことについての検討は進めていく必要があろうかとは思っています。それとあわせて、その法律をしっかりその精神に基づいて持っていくということと、両方しっかりとやっていくことが必要だと思っています。

その他：市長の２期目の３年間に対する自己評価と今後について

○　東京新聞　　市長ご自身の任期の件なんですけれども、残り１年を切ったところでして、それで伺いたいのが、２期目のこれまでの３年間の自己評価というのと、あと残り１年間で具体的にどういうことを優先順位の上のほうにして、どういう仕事をなさっていきたいのか、お願いします。

○　市　　長　　今の質問にお答えしたいと思います。

ちょうど２期目当選をして、ちょうど丸３年がほぼ経過したところで、私に与えられた任期はあと１年ということであります。２期目の就任当初に、私としてはこれからの５年から１０年が非常に重要であると。というのは、さいたま市の人口があと１０年ぐらいで減少するというようなことが推計されている中で、この５年から１０年、いかに１０年後以降の準備ができるかということが極めて重要である。そのために、この５年から１０年にしっかりとその礎を築いていきたいというようなお話を申し上げたと記憶しております。

その中で、特にまちづくりであるとかインフラの整備というようなことについては、今後人口減少局面に入ってきた場合には、なかなか積極的な

投資というのができにくくなるということがあろうかと思っております。そういう意味では、持続可能な成長、また多くの方々からさいたま市に住みたいと言っていただけるまちづくりをしていくためには、この任期の４年間で、どのような礎をつくれるかというのが私にとって最大のテーマでもありました。

３年を振り返ると、ちょうど今年が（さいたま市が誕生して）１５年という節目の年であり、東日本の中枢都市をつくろうというのがテーマの一つであったわけでありますが、「首都圏広域地方計画」の中にさいたま市が東日本の対流拠点という位置づけをしていただいたり、あるいは１５年ぶりに答申をいただきました交通政策審議会において、地下鉄７号線、ＬＲＴ、また大宮駅の機能の向上ということを答申いただいたり、また新大宮上尾道路、いわゆる首都高速道路の延伸、北進の問題についても事業化が決定したりということで、順調に推移をしてきていると思っております。せっかくそういった計画、あるいは答申をいただいたというこのチャンスをしっかりと生かしていくと。与えられた期間は限られておりますので、その中で着実に事業を推進していくということが、残りの１年間、どれだけ私自身ができるか、さいたま市として取り組むことができるかということが、私自身に与えられた大変重要な１年であるという認識を持っております。

こういったものはタイミングであるとか、さまざまな要素でいろいろな事業が短期的にできたり、あるいはなかなか滞って進められなくなったりということがあろうかと思いますけれども、今回、非常にいいタイミングであり、状況ができつつあると思っておりますので、これをしっかりと、着実に事業に結びつけていくというのが、この１年の私の使命であると思っております。

○　東京新聞　　今のお話で、要するにいろいろと成果が上がってきていて、そのせっかく得たチャンスを残りの任期で生かしていきたいという話だったんですけれども、となると支持者の方とか有権者からは、その後についても今後期待の声というのが上がってこようかと思うのですけれども、その場合には市長ご自身は検討される余地というのはあるでしょうか。

○　市　　長　　現時点では、まだその先のことについては考えておりませんので、この

与えられた４年間の中の残りの１年をやはり私としては全力を挙げて取り組んでいく。その中で時期が来れば、その後のことについても自分なりに反省したり、あるいは振り返りながら、その先についてもどうするかということについては考えていきたいと思っております。現時点は、とにかくこの１年間、着実にそれらの事業を実施できるか、自分自身にノルマをかけてしっかりと取り組んでいきたいと思っております。

○テレビ埼玉　今の質問に関連してよろしいでしょうか。テレビ埼玉と申します。

今の時期が来ればというのは、具体的にはどういった時期を考えていらっしゃるのか、何か節目などを考えていらっしゃるのか。

○　市　　長　今のところ、まだ具体的な節目は考えておりません。まだ１年間やらなければいけないことがございますので、それらの動向がどうなるかということも当然影響もしてこようかと思いますし、総合的に考えていくには、今はまだ少し時期が早いのではないかと思っておりますので、それがいつ頃かと言われると、この辺の時期だとは現時点では申し上げられないというところであります。

その他：浦和レッズについて

○　埼玉新聞　埼玉新聞と申します。

浦和レッズの関連についてお伺いできればと思います。今月９日に、都内でＪリーグの臨時理事会が開かれまして、三菱自動車が日産自動車の子会社か関連会社と認定されれば複数クラブ支配下に置くリーグ規約の禁止事項に抵触するということが臨時理事会で確認されました。

まず、このことにつきましてチームから、株主であるさいたま市に対して何か報告ですとか、ご相談みたいなものはあったのでしょうか。

○　市　　長　まず、浦和レッズが日産自動車の子会社や関連会議と認定されることがないように対策を求められたという、臨時での理事会のことについては承知しております。

ホームタウンであるさいたま市としては、サッカーのまちの象徴でもある浦和レッズに、これまでどおり活動を続けてほしいと考えておりますので、浦和レッズのまま、いわゆる赤のままでいたいというレッズの意向、また市民の思いを尊重して、必要があればクラブと相談しながら対応していきたいと考えておりますが、現時点では、そういったことがありました

という報告はクラブからいただいておりますが、その先のことについては、クラブとしても少し検討したいというお話がございましたので、今後そういったクラブ側の意向なども含めて考えていきながら、やはりサッカーのまちの象徴でもあります浦和レッズの存続ということになるように、私たちとしても努力をしていきたいと思っております。

○　埼玉新聞　　関連してなんですけれども、存続についてということで、地元のチームということで今後も存続することを望んでいるということなんですけれども、仮に例えば株をさらに買い増しとか、そういう依頼があった場合には、市として何か対応する可能性というのはあるのでしょうか。

○　市　　長　　現時点では、まだそれは仮のお話でございますので、私がお話することによって、いろいろな影響が出てもいけませんので、現状としては、まずクラブの意向なども十分に踏まえながら、また市民の思いなども尊重しながら対応していくということが基本姿勢でありますので、その中でどういうことをすべきなのかということについて考えていきたいと思います。

その他：東京都知事の辞任について

○　朝日新聞　　済みません、ちょっとまた舛添さんの話に戻ってしまうんですが、五輪の話の中で、影響は未知数ということでおっしゃっていたんですけれども、イメージダウンという面ではいかがでしょうか。

○　市　　長　　オリンピックの国内的なイメージの問題と、対外的なイメージの問題と両方あるかと思いますけれども、どれだけ影響が出てくるかということについてはわかりません。ただ、プラスのイメージには働いては来ないと思います。ただ、２０２０年、５０年ぶりのオリンピックでありますから、私としては、そのオリンピックをみんなが喜び、そして子供たちが夢を、また希望を持ち、そして次のオリンピックにつなげられるオリンピックにしていかなければいけないという責務があると思っております。いろいろな困難はこれからもあるかもしれませんけれども、しっかりと着実に取り組んでいくべきだと思いますし、いきたいと思っています。

○　毎日新聞　　以上をもちまして記者会見を終了させていただきます。ありがとうございました。

○　進　　行　　以上をもちまして市長定例記者会見を終了させていただきます。

次回の開催は６月２９日（水）１時半からを予定しておりますので、よ

ろしくお願いいたします。ありがとうございました。

午後２時２４分閉会

※この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣い、話し言葉などを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後追加・訂正・補足等された文言等については（　　）とし、下線を付しています。